



疾病予防

長田 忠広

問 子ども医療費助成制度の対象年齢を18歳まで拡大してはどうか伺う。

健康福祉部長 子ども医療費助成

制度については、これまでの答弁でも子育て支援の重要施策と考えていると話しています。さらにこれまでも拡大に当たって試算等を行ってきています。現段階では県内市部の実施状況や、国の動向を見ながら、対象の拡大について判断していきたいと考えます。

問 他の市町の実施状況は、35市町村のうち、18歳まで拡大しているのが26市町村になっている。さらには、県南4市9町のうち、9市町が18歳まで拡大している。

市町 そこで、これは政治判断になるので、市長答弁を願いたい。

市長 大変大きな財源になるわけですから、それらと見比べて格差が出ないようにしていくという、その視点でこれからももう少し見極めていきたいと考えています。

支払い方法を現物給付に

問 心身障害者医療費助成、母子

父子家庭医療費助成について、医療費の支払い方法を（窓口で支払いのしない）現物給付に変更してはどうか伺う。

健康福祉部長 これまでも県市長

会や県知事との懇談会でも現物給付化の要望をしてくれています。引き続き機会を捉えて、県に対して要望を続けていきたいと考えます。

問 子ども医療費助成の対象者は、現物給付になっている。そこで、母子父子家庭医療費助成の対象者で「子ども」だけは子ども医療費助成の対象にして、現物給付化してはどうか伺う。

市長 転入してきた方々から、以前の市町村は（母子父子家庭医療費助成の現物給付が）適用できたのに、なぜ岩沼はできないのかという話もあります。そこで、子ども医療費の優先適用ができるかどうか、試算等も含めて研究を始めているという状況になっています。

◎その他の一般質問
 ・地域福祉
 ・岩沼市震災復興計画のフォローアップ計画



子ども食堂活動支援

布田 恵美

問 地域の子どもに無料か安価で食事を提供することも食堂が市内で始まって一年を迎え、現在4団体がそれぞれに個性ある活動を続けている。こども食堂活動への見解を伺う。

健康福祉部長 誰もが利用できる

場としても活動が広がり、子どもを見守る場、地域交流、世代間交流の場としても意味のあるものと捉えており、大変喜ばしく考えています。その開設に関わった方々の思いを感じ、尊重しながら見守っていきます。

こども食堂への支援策を



こども食堂・参加中の様子

問 活動状況を見ると、地域食堂・共生型の活動を重ねている団体もあり、幼児から高齢者までが立ち寄り、交流を持ちながら食事をす

る姿を見ると食育、交流の場としての意義も感じる。運営は、市民有志が食材費の一部を利用者に負担いただく形で実施しており、篤志家、理解ある食品事業主からの提供もある。今後の継続的な活動で、欠食・孤食・個食を少しでも減らし、世代間の支え合いを通じて地域の中で安心した居場所の一つになれる活動を目指している。

この活動を継続していくために何らかの支援策を考えるべきではないか伺う。

市長 こども食堂の活動が、全国的な広がりを見せていると理解しています。しかし、行政が支援をしてこの活動をどんどん進めるといったところまではいいっていないと思っています。市としては、いろんなものをつなぐ立ち位置にあると受け止めながら、本来どんな形で支援をすればいいか、子どもたちの食、あるいは交流の場としても活用することを見極めていきたいと思っています。

◎その他の一般質問
 ・市民活動支援